

## 有機人気に水差す大統領

空前の有機食品ブームが続くアメリカですが、最近、その人気に水を差しかねない出来事が相次いでいます。



農務省は4月4日、アイスクリームやゼリーなど加工食品の食感をよくする食品添加物「カラギーナン」の有機加工食品への使用を、引き続き認めると発表しました。

カラギーナンはもともと海藻から抽出する天然由来の添加物ですが、発ガン性の危険が指摘され、EUは以前から乳児用粉ミルクへの添加を禁止しています。

日本では、「食品と暮らしの安全基金」が1980年代にその危険性に気付き、警鐘を鳴らしてきました。使用は徐々に減っているとみられていますが、依然、お菓子などの原材料として普通に販売されています。

アメリカでは2016年11月、農務長官の諮問機関である全米有機認証基準委員会が、安全性が確認できないとの理由から、カラギーナンを有機食品に使用可能な原材料リストから外すよう農務長官に答申しました。

誰しもが、農務省は当然、答申に従いカラギーナンをリストから外すだろうと予想していましたが、農務省は予想を見事に裏切りました。

この異例の決定に消費者団体は猛反発。コンシューマーズ・ユニオン(CU)は、「農務省は再び、有機食品の信頼性を低下させることをした」と激しく非難しました。

CUが「再び」と強調したのは、実はこの約3週間前にも、農務省は有機鶏卵の認証基準に関し、食品業界の利益となるような決定を下していたからです。

鶏卵が有機認証を得る条件の一つに、鶏舎

の外側に雌鶏が自由に過ごせる屋外スペースを設置するという項目があります。

しかし、大手生産者の中には、鶏舎の外側にコンクリートで囲った猫の額ほどの小さなテラスのような場所を作っただけで条件を満たしたことにしているところもあり、正当性を疑問視する声があがっていました。

### 「アグリビジネス省」

こうした声を受け、農務省は昨年1月、雌鶏が伸び伸びと暮らせるよう、鶏舎と、隣接する屋外スペースの両方に最小面積の規定を設ける方針を決定。ところが1年ちょっとで、その方針を自ら撤回したのです。

CUは「農務省に提出された72,000件のパブコメのうち、方針撤回を支持するのはたった50件だった」と指摘し、「新しい条件を受け入れたくない生産者が農務省にロビー活動した結果だ」と強調しました。

農務省の相次ぐ手のひら返しの背景には、就任以来、自分の支持者向けの政策を露骨にとり続けるトランプ大統領の影響があるのは間違いありません。

科学者らで作る市民団体UCSは、このほどまとめた農務省に関する報告書の中で、「トランプ政権がいかに科学を軽視し、農家や消費者よりも産業界の利益を優先しているか」分析。そして「パーデュー農務長官の下、農務省は『アグリ(農業)ビジネス省』のようになってしまった」と指摘しています。

猪瀬 聖(ジャーナリスト)